

令和 6 年度 予算（案）主要事項

文部科学省初等中等教育局

目 次

○事項別表

1. 教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化、 処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的な推進	4
◆義務教育費国庫負担金	
◆学校における働き方改革の推進のための支援スタッフ等の充実	
2. GIGA スクール構想の着実な推進と学校 DX の加速化	16
3. 教育課程の充実、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援 の推進	24
4. 新時代に対応した高等学校改革の推進	30
5. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上	38
6. 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進	52
7. 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等 の推進	56
8. 特別支援教育の充実	65
9. 道徳教育の充実	69
10. 子供の体験活動の推進	73
11. キャリア教育・職業教育の充実	75
12. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進等	77
13. 高校生等への修学支援	83
14. 義務教育教科書の無償給与	89
15. 地方教育行政の推進	91

参考：令和6年度東日本大震災復興特別会計予算（案）【初等中等教育局関係分】

令和6年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和6年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考					
	千円	千円	千円	()内 前年度予算額、[]内 前年度補正予算額					
1. 教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的な推進	1,530,812,053	1,575,034,029	44,221,976	1. 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000 (1,521,553,000)				
				2. 補習等のための指導員等派遣事業	12,089,958 (9,091,973)				
				(1)教員業務支援員の配置	8,118,477 (5,490,800)				
				(2)学力向上を目的とした学校教育活動支援	3,435,973 (3,601,173)				
				(3)副校長・教頭マネジメント支援員	535,508 (0)				
				3. 学校における働き方改革推進事業	82,431 (82,431)				
				4. 教育政策形成に関する実証研究	54,076 (84,649)				
				5. 行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業	95,564 (0)				
				(参考)復興特別会計	1,226,000	1,131,000	△ 95,000	義務教育費国庫負担金	
				2. GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化	3,310,508	2,926,967	△ 383,541	1. GIGAスクール運営支援センター整備事業	508,368 (3,456,752) [1,013,960]
2. ネットワークアセスメント実施促進事業	0 (2,333,333) [0]								
3. GIGAスクールにおける学びの充実	320,998 (207,013) [276,558]								
4. 学習者用デジタル教科書の導入	1,689,266 (1,800,963)								
5. 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進	139,768 (139,768)								
6. 次世代の校務デジタル化推進実証事業	268,567 (207,934) [79,259]								
前年度限りの経費	[264,311,747] 0								
3. 教育課程の充実、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進	2,462,670	2,468,492	5,822					1. 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発	65,239 (69,195)
								2. 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進	77,265 (77,265)
								3. 理数教育の充実のための総合的な支援等	1,925,514 (1,918,468)
				4. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化	301,657 (301,612)				
				5. 学習指導要領のよりよい実施と現代的課題に対応した教育の充実等	98,817 (96,130)				
				4. 新時代に対応した高等学校改革の推進	787,430	845,527	58,097	1. 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業	119,736 (0)
2. 新時代に対応した高等学校改革推進事業	219,228 (251,540)								
3. マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)	250,536 (252,598)								
4. WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業	186,095 (206,164)								
5. 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究	69,932 (77,128)								
前年度限りの経費	[10,000,375] 0								

事 項	前 年 度 額	令和6年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考 ()内 前年度予算額、[]内 前年度補正予算額	
	千円	千円	千円		
5. 幼児期及び幼保 小接続期の教育 の質的向上	2,287,812	2,251,119	△ 36,693	1. 幼児教育の質の向上	557,103 (520,235)
				2. 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援	352,232 (297,895)
				3. 幼児教育の質を支える教育環境の整備	[3,895,806] 1,341,784 (1,469,682)
				(1)教育支援体制整備事業費交付金	[1,597,500] 885,667 (992,300)
				(2)私立幼稚園施設整備費補助金	[2,298,306] 456,117 (477,382)
6. 現代的健康課題 に対応するための 健康教育の推 進	660,122	633,544	△ 26,578	1. 学校保健の推進	[183,230] 500,331 (571,248)
				2. 学校給食・食育の充実	133,213 (88,874)
7. 誰一人取り残さ れない学びの保 障に向けた不登 校、いじめ対策 等の推進	8,618,566	8,851,083	232,517	1. いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	[5,131,029] 8,765,515 (8,543,512)
				(1)専門家を活用した教育相談体制の整備・ 関係機関との連携強化等	8,680,213 (8,461,280)
				(2)いじめ対策・不登校支援等推進事業	47,478 (50,025)
				(3)有識者会議等開催経費等	37,824 (32,207)
				2. 夜間中学の設置促進・充実	85,568 (75,054)
(参考)復興特別会計	1,572,435	1,502,766	△ 69,669	緊急スクールカウンセラー等活用事業	
8. 特別支援教育の 充実	4,113,916	4,839,561	725,645	1. インクルーシブ教育システムの更なる実現	78,696 (0)
				2. 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援	4,068,328 (3,354,846)
				3. ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援	369,636 (390,863)
				4. 特別支援教育の支援体制等の充実に資する 施策	322,901 (368,207)
9. 道徳教育の充実	4,176,885	4,269,620	92,735	1. よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育 の推進等 ※「14. 義務教育教科書の無償給与」のうち、道徳 教科書分含む	4,269,620 (4,176,885)
10. 子供の体験活動 の推進	108,250	108,055	△ 195	1. 健全育成のための体験活動推進事業 【総合教育政策局に計上】	99,365 (99,365)
				2. 小・中・高等学校等における起業体験推進事業 【後掲】	8,690 (8,885)
11. キャリア教育・職 業教育の充実	270,341	268,084	△ 2,257	1. 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる 若者を育むキャリア教育推進事業 (総合教育政策局予算を含む)	17,548 (17,743)
				2. マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材 育成刷新事業)【再掲】	250,536 (252,598)
12. 学校をプラット フォームとした総 合的な子供の貧 困対策の推進等	2,886,788	2,917,809	31,021	1. スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】	2,355,010 (2,313,168)
				2. 要保護児童生徒援助費補助	562,799 (573,620)
(参考)復興特別会計	804,223	695,086	△ 109,137	被災児童生徒就学支援等事業	

事 項	前 年 度	令和6年度	比 較 増 △ 減 額	備 考	
	予 算 額	予 算 額(案)		()内 前年度予算額、[]内	前年度補正予算額
	千円	千円	千円		
13. 高校生等への修学支援	430,482,573	426,485,293	△ 3,997,280	1. 高等学校等就学支援金交付金等 408,963,403 (412,855,878) (1)高等学校等就学支援金交付金 406,320,450 (410,371,023) (2)高等学校等就学支援金事務費交付金 2,637,748 (2,477,704) (3)公立高等学校授業料不徴収交付金 5,205 (7,151) 2. 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) 14,741,882 (14,761,470) 3. 高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等奨学給付金を除く) 708,759 (715,070) 4. へき地児童生徒援助費等補助金 2,071,249 (2,150,155)	
14. 義務教育教科書の無償給与	46,356,000	47,098,000	742,000	1. 義務教育教科書購入費 47,098,000 (46,356,000)	
15. 地方教育行政の推進	242,701	312,868	70,167	1. 行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業【再掲】 95,564 (0) 2. 地方教育行政の連携促進事業 10,122 (20,586) 3. 公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業 65,086 (66,912) 4. 夜間中学の設置促進・充実【再掲】 85,568 (75,054) 5. 地方公共団体に対する指導助言や連絡協議会等の開催等に要する経費 56,528 (80,149)	

1. 教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的な推進

令和6年度予算額（案） 1,575,034 百万円
 （前年度予算額 1,530,812 百万円）
 [参考：復興特別会計 1,131 百万円]

1. 要 旨

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するための教職員定数の改善を図るとともに、定年引上げに伴う特例定員を活用し、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

また、教師の負担軽減のための教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、学習指導員等の支援スタッフや行政による相談体制を充実する。

2. 内 容

（1）義務教育費国庫負担金 1,562,712 百万円（1,521,553 百万円）

義務教育費国庫負担制度は、公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

- ✓教職員定数の改善 +123 億円（+5,660 人）
- ✓定年引上げに伴う特例定員 + 93 億円（+4,331 人）
- ✓教職員定数の自然減等 ▲168 億円（▲7,776 人）
- ✓教職員の配置見直し ▲12 億円（▲ 550 人）

※このほか、人事院勧告による給与増等がある。

《小学校高学年における教科担任制の推進》 +1,900 人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教師の計画的な配置充実を図る。

なお、令和7年度までの2か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善総数は3,800人）

（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6	R7
改善数	950	950	1,900	(950)

（優先的に専科指導の対象とすべき教科：外国語、理科、算数、体育）

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教師の活用も想定。

《少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等》 +3,610人

1. 小学校における35人学級の推進 +3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正に基づき、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和6年度は、第5学年の学級編製の標準を35人に引き下げる。

(学級編製の標準の引下げに係る計画)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

(参考) 35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。

2. 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人

(平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)

- ✓ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744人
- ✓ 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 +122人
- ✓ 初任者研修体制の充実 ▲116人
- ※指導方法工夫改善加配の一部基礎定数化に伴う定数減等 ▲311人

《様々な教育課題への対応や、特例定員の活用》+150人 +4,331人

様々な教育課題に対応するため、①中学校における生徒指導や学びの多様な学校等への支援、②離島や過疎地域を含む小規模校への支援、③チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化、④貧困等に起因する学力課題の解消を図るための加配定数の充実に努める。

上記のほか、令和5年度からの定年引上げに伴う特例定員(4,331人)を活用。

※教師の処遇については、中央教育審議会における教師の処遇の在り方等に関する総合的な議論も踏まえつつ、来年度に整理する。

(参考：復興特別会計)

被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数(495人)を別途計上。

1,131百万円(1,226百万円)

(2) 学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実

◆補習等のための指導員等派遣事業〔補助率1/3〕

12,090 百万円 (9,092 百万円)

多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

①教員業務支援員の配置

8,118 百万円 (5,491 百万円)

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備等をサポートする教員業務支援員の配置を支援。(12,950 人→28,100 人)

※ 学校教育法施行規則第 65 条の 7 に該当する教員業務支援員

- ・ 想定人材：地域の人材（卒業生の保護者など）
- ・ 実施主体：都道府県・指定都市
- ・ 負担割合：国 1/3，都道府県・指定都市 2/3

※ 教師の負担軽減を図るための事業として実施。各自治体において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施するものに対し、補助を行う。

②学力向上を目的とした学校教育活動支援 3,436 百万円 (3,601 百万円)

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。(11,000 人→11,000 人)

- ・ 想定人材：退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO 等教育関係者等、地域における幅広い人材
- ・ 実施主体：都道府県・指定都市
- ・ 負担割合：国 1/3，都道府県・指定都市 2/3

《具体例》

- ・ TT 指導 (team-teaching) や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・ 外国人児童生徒等の学力向上への取組
- ・ 校内教育支援センターへの配置等による不登校児童生徒への支援
- ・ キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・ 専門家による出前授業の実施に向けた調整等
- ・ 校長経験者による若手教員への授業指導
- ・ 子供の体験活動の実施への支援

③副校長・教頭マネジメント支援員の配置 536 百万円 (新規)

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援。(1,000 人 (新規))

- ・ 想定人材：退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者等
- ・ 実施主体：都道府県・指定都市
- ・ 負担割合：国 1/3，都道府県・指定都市 2/3

《具体例》

- ・ 副校長・教頭の業務補助
- ・ 教職員の勤務管理事務の支援

- ・施設管理
- ・保護者や外部との連絡調整 等

(3) 学校における働き方改革推進事業

82 百万円 (82 百万円)

学校における働き方改革の推進により、勤務状況の改善が見込まれる学校を対象に、民間事業者等の専門的な知見による伴走型の支援を行い、組織運営や意識改革等に係る年間を通じた改善を図る。また、その成果を客観的に評価した上で、取組の成果を上げるまでのプロセスや、具体的な方策について、全国展開を図る。あわせて、学校の働き方改革のための取組状況調査の実施・分析・市町村別結果公表等を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。

- ・民間事業者等の専門的な知見を活用した伴走型の支援・効果検証の実施
- ・教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査・分析等

(4) 教育政策形成に関する実証研究

54 百万円 (85 百万円)

令和3年義務標準法改正法における附則及び附帯決議等を踏まえ、学校の望ましい指導体制の検討のため、少人数学級及び支援スタッフ（外部人材）の効果検証を行うことを目的とした実証研究を実施する。

【参考】経済財政運営と改革の基本方針 2023（抜粋）

35 人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。

(5) 行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業

96 百万円 (新規)

保護者や地域住民からの過剰な苦情や不当な要求等の学校のみでは解決が難しい事案について、経験豊かな学校管理職 OB 等を学校問題解決支援コーディネーター（仮称）として活用し、様々な専門家と連携した行政による支援体制の構築に向けたモデル事業を実施する。

- ・市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築
- ・都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）



令和16年度予算額（案） 1兆5,627億円
（前年度予算額） 1兆5,216億円

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代に対応した質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,660人を改善。さらに、定年引上げに伴う特別定員の活用により、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

- ・教職員定数の改善 +123億円（+5,660人） ・定年引上げに伴う特別定員 +93億円（+4,331人） ・教職員定数の自然減等 ▲168億円（▲7,776人）
- ・教職員の配置見直し ▲12億円（▲550人） ※このほか、人事院勧告による給与増等がある。

①小学校高学年における教科担任制の強化

1,900人

○小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行う教育の質の向上を図るとともに、教師の持ちこたえやすさや働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導担当教師の計画的な配置充実に努める。

なお、令和7年度までの2か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善総数は3,800人）

（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6	R7
改善数	950	950	1,900 (950×2か年分)	(950)

（優先的に専科指導の対象とすべき教科）

外国語、理科、算数、体育

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教師の活用も想定。

③様々な教育課題への対応や、特別定員の活用 150人 + 4,331人

- ① 中学校における生徒指導や学びの多様な学校等への支援 +60人
- ② 離島や過疎地域を含む小規模校への支援 +20人
- ③ チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善） +50人
- ④ 貧困等に起因する学力課題の解消 +20人

上記のほか、令和5年度からの定年引上げに伴う特別定員(4,331人)の活用。

②少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等

3,610人

○小学校における35人学級の推進 +3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正に基づき、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和6年度は、第5学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人

（平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ✓ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744人
- ✓ 外国人児童生徒に対する日本語指導の充実 +122人
- ✓ 初任者研修体制の充実 ▲116人
- ※指導方法工夫改善加配の一部基礎定数化に伴う定数減等 ▲311人

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数[495人]を別途予算案に計上（11億円）【復興特別会計】

（担当：初等中等教育局財務課）



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実と働き方改革を実現**

教員業務支援員の全小・中学校への配置

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援



想定人材

地域の人材
（卒業生の保護者など）



実施主体

都道府県・指定都市

負担割合



人数：28,100人（12,950人）

学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

事業内容

児童生徒一人一人にあつたき
め細かな対応を実現するため、
学校教育活動を支援する人
材の配置を支援。また、教職
に関心のある学生の積極的な
活用を推進することで、教職
への意欲を高める。

児童生徒の学習サポート

- TT指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- 専門家による出前授業の実施に向けた調整等

学校生活適応への支援

- 校内教育支援センターへの配置等による不登校児童生徒への支援

教師の指導力向上等

- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援

想定人材



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



人数：11,000人（11,000人）

【新規】副校長・教頭マネジメント支援員の配置

事業内容

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援

想定人材

退職教員、教育委員会
勤務経験者、
民間企業等での事務経
験者 等

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

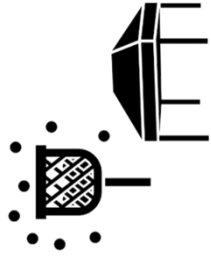
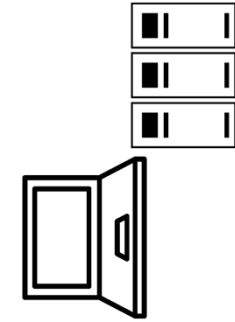
人数：1,000人（新規）





教員業務支援員の全小・中学校への配置【28,100人】

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備補助、来客・電話対応等を行い、教師をサポートする教員業務支援員の配置を支援。



対象校種	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程のみ）、特別支援学校（小学部・中学部）
想定人材	地域の人材（卒業生の保護者など）、教師志望の学生をはじめとする大学生等幅広い人材
資格要件	自治体の定めによるが、基本的には特別な資格等は必要なし
実施主体	都道府県・指定都市
補助割合	国 1/3 都道府県・指定都市 2/3
補助対象経費	報酬、期末・勤勉手当、補助金・委託費

学力向上を目的とした学校教育活動支援

(補習等のための指導員等派遣事業の一部)

令和6年度予算額 (案)

34(億円)

(前年度予算額)

36(億円)



文部科学省

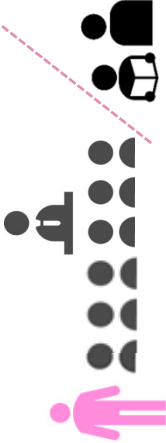
学習指導員等の配置を支援【11,000人】

児童生徒一人一人にあらかじめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。

また、教職に関心のある学生への積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

TT指導 (team-teaching) や家庭の経済状況等に関わらず**基礎学力の定着を放課後等にサポート**する等、きめ細かな学習指導を実施するために配置

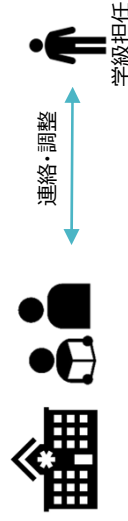
授業の進度や内容の充実度などに応じて、きめ細かく個別にフォローに入ります。
また、特別な配慮が必要な子供たちのケアもしていきます。



※教育課程内の授業を単独で学習指導員が行う場合は教員免許状が必要。

活用イメージ (例)

校内教育支援センターへの配置等による**不登校児童生徒**への支援



専門性をもった外部講師等による、体験活動や出前授業等を通じた多様な学習活動の充実
英語の授業等における**英語が堪能な地域人材**等の活用



対象校種

公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校

想定人材

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

資格要件

自治体の定めによるが、教員免許状は必須ではない
(教育課程内の授業を単独で行う場合は、教員免許状は必要)

実施主体

都道府県・指定都市

補助割合

国 1 / 3、都道府県・指定都市 2 / 3

補助対象経費

報酬、期末・勤勉手当、報償費、交通費・旅費
補助金・委託費

(初等中等教育局財務課)

副校長・教頭マネジメント支援員の配置

(補習等のための指導員等派遣事業の一部)

令和6年度予算額 (案)

5億円

(新規)



文部科学省

副校長・教頭マネジメント支援員を新たに配置[1,000人]

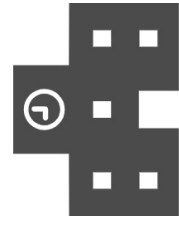
副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、

その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材の配置を支援。



補習等のための
指導員等派遣事業
Supporters for school

活用
イメージ
(例)



副校長・教頭の業務補助



教職員の勤務管理
事務の支援



施設管理



保護者や外部との
連絡調整

対象
校種

公立の小学校、中学校、義務教育学校
中等教育学校 (前期課程のみ)
特別支援学校 (小学部・中学部)

想定
人材

退職教員、教育委員会勤務経験者、
民間企業等での事務経験者等

資格
要件

自治体の定めによるが、基本的には特別な資格等は
必要なし
(ただし、マネジメント等に係る業務の支援を念頭に置いていることから、学
校や一般企業等において、一定の期間勤務した経験を有することを想定)

実施
主体

都道府県・指定都市

補助
割合

国 1/3
都道府県・指定都市 2/3

補助対象
経費

報酬、期末・勤勉手当、
交通費・旅費、補助金・委託費

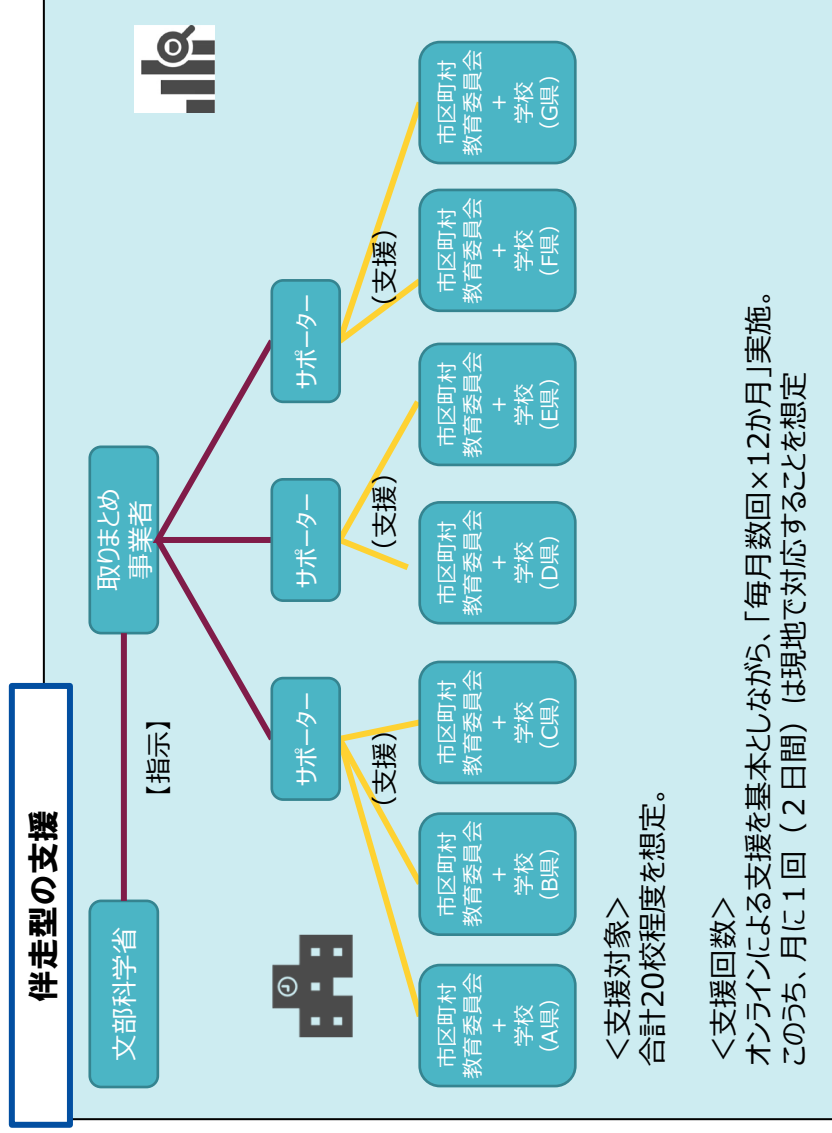
学校における働き方改革推進事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.8億円
0.8億円

- ・ 学校における働き方改革の推進により、勤務状況の改善が見込まれる学校を対象に、民間事業者等の専門的な知見による伴走型の支援を行い、組織運営や意識改革等に係る年間の改善を図る。
- ・ また、その成果を客観的に評価した上で、取組の成果を上げるまでのプロセスや具体的な方策について、全国展開を図る。

支援スキーム



- ・ 各地域での年間の支援事例を収集し、フォーラムを通じて全国に情報発信を行う。

委託内容等

委託先	民間事業者
委託対象経費	サポーターによる学校支援、効果検証等の実施に必要な経費（諸謝金、旅費、雑役務費等）

○ サポーターによる伴走型の学校支援

- ・ 民間事業者等（サポーター）の専門的な知見による伴走型の支援を実施。

○ 実証校における効果検証

- ・ サポーターの伴走型の支援の実施による業務改善の内容及び教師の勤務実態を把握し、取組前後を比較した効果検証を実施

教育政策形成に関する実証研究

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.5億円
0.8億円



文部科学省

令和3年義務標準法改正法における附則及び附帯決議等を踏まえ、学校の望ましい指導体制の検討のため、少人数学級及び支援スタッフ（外部人材）活用の効果検証を行うことを目的とした実証研究を実施する。

趣旨

現状

令和3年3月の義務標準法改正により、令和3年度から約40年ぶりに学級編制の標準が引き下げられたところ、附則において、さらなる望ましい指導体制の在り方の検討に資するため、その標準引き下げに係る学力その他の教育活動に与える影響及び外部人材の活用の効果を実証的に研究することが求められている。

※公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第14号）【附則第3条関係】（抄）

この法律の施行後速やかに、学級編成の標準の引下げが教育活動に与える影響及び外部人材の効果に関する実証研究や、教員免許更新制度等の在り方に関する検討を行い、それらの結果に基づいて必要な法制上の措置等を講ずるものとする。

調査・分析の考え方

- ①少人数学級の効果、②外部人材活用の効果のそれぞれについて、以下のポイントを重視しつつ、一体的に効果検証を実施。
 - ✓ 複数年度にわたる累積的な効果の検証
 - ✓ 学力に加え、社会情動的スキル（いわゆる非認知能力）などに係る多角的な影響を検証。その際、心理学に係る専門的な知見を用いて、体系的に調査分析。
 - ✓ 児童生徒への影響のみならず、その過程にある教師への影響（働き方改革や精神的健康等）などに係る分析も実施。
- ※有識者による研究チームの下、分析を実施。

少人数学級及び支援スタッフ（外部人材）活用の効果に関する実証研究

（1）少人数学級の効果に関する実証研究

義務標準法の改正により、令和7年度までの学年進行で学級編制の標準が35人に引き下げられることに伴い、少人数学級が学力に加え、いわゆる非認知能力や教師の勤務環境に与える影響等を実証的に研究。（3か年目）

（2）支援スタッフ（外部人材）活用の効果に関する実証研究

質の高い教育を行う学校の指導・運営体制の構築に向けた検討に資するため、多様化・複雑化する課題に対応し、円滑な学校運営に大きな役割を果たしている支援スタッフについて、その活用が教師や児童生徒等に与える効果について実証的に研究し、支援スタッフの役割や配置の在り方等について検証。（3か年目）

調査手法

【学力】

地方公共団体独自の学力調査（※）の結果を活用
（※）学力の伸びを把握可能とするIRT（項目反応理論）を活用した調査

【社会情動的スキルや教師への影響】

質問紙調査を実施
（児童生徒、教師、保護者、教育委員会）

調査対象

政令市や中核市を含む一定数の地方公共団体

（初等中等教育局財務課）

行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業

令和6年度予算額（案）

1億円

（新規）



文部科学省

背景・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- 分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決に当たる仕組みが必要。

学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を中心に、様々な専門家も参画する体制を整備。
学校のみによる対応としない、行政による学校問題解決のための支援体制の構築を目指す。

事業内容

①市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築

- 市区町村教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、申し立てに応じ、両者から事情を必要に応じて聴取り、専門家の意見も聞きながら、**事実ごとに解決策を整理・提示**する。
- **適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言**を行う。

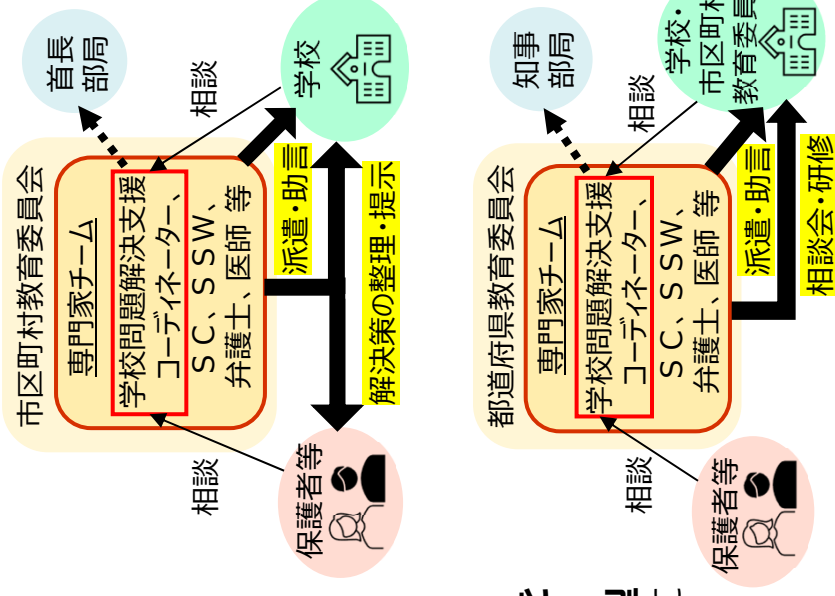
＜委託先＞ 市区町村 ＜件数・単価＞ 17団体×約400万円（単年）

②都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

- 都道府県教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。域内市区町村の学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、**適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言**を行う。
- 学校問題解決支援コーディネーター等が市区町村教育委員会や学校を訪問する**アウトリーチ型の巡回相談会**や、指導主事や教職員等を対象とした**研修会の定期的な開催**等を通じ、対応に係る**知見を共有・蓄積**するとともに、**各市区町村関係者のネットワーク構築**を図る。

＜委託先＞ 都道府県 ＜件数・単価＞ 6団体×約500万円（単年）

※教育委員会に委託した場合のイメージ図



（担当：初等中等教育局初等中等教育企画課）

2. GIGA スクール構想の着実な推進と学校 DX の加速

令和 6 年度予算額（案）	2,927 百万円
（前年度予算額）	3,311 百万円）
[令和 5 年度補正予算額	270,517 百万円]

1. 要 旨

GIGA スクール構想の次なる展開に向け、運営支援センターの機能強化、アドバイザー派遣や先進事例の横展開等による徹底的な伴走支援を強化するとともに、公教育の必須ツールである 1 人 1 台端末の更新※を着実に推進する。

また、小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入や次世代型 DX 学習空間の拠点創出、次世代の校務デジタル化の推進、生成 AI の実証、先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証等を行い、学校 DX の加速化を図る。

※公立小中学校等の 1 人 1 台端末（入出力支援装置含む）の更新は、令和 5 年度補正予算において、都道府県に基金を造成し、5 年程度をかけて更新することとしている。

2. 内 容

（1）GIGA スクール運営支援センター整備事業

508 百万円（1,012 百万円）

[令和 5 年度補正予算額 5,790 百万円]

GIGA スクール第 1 ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和 5～6 年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体が ICT 活用を推進していく体制を強化（運営支援センターの機能強化）することで、全ての学校が端末活用の”試行錯誤”から”日常化”のフェーズに移行し、子供の学びの DX を実現していくための支援基盤を構築することが必要。そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域のかつ組織的な取組を推進する。

※令和 5 年度補正予算額には、ネットワークアセスメント実施促進事業分（2,333 百万円）を含む。

（2）GIGA スクールにおける学びの充実

321 百万円（277 百万円）

[令和 5 年度補正予算額 207 百万円]

1 人 1 台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。

○GIGA スクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

185 百万円（150 百万円）

[令和 5 年度補正予算額 207 百万円]

GIGA スクール第 1 ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するた

め、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ、伴走支援を徹底強化することとしており、アドバイザーの派遣や、生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例も含め、効果的な実践事例を創出・横展開する。

○情報モラル教育推進事業

50百万円（50百万円）

1人1台端末の活用など子供たちのICT環境が大きく変化する中で、児童生徒が自他の権利を尊重し、ICT端末等を適切に扱う責任を児童生徒が自覚し、直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）を解決するために児童生徒が自ら考え行動できるよう先進的な情報モラル指導の充実が必要であり、指導者向けの研修、モデルカリキュラムの整理など情報モラル教育の更なる充実を図る。

○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

85百万円（66百万円）

言語能力などと同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた情報活用能力を定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施する。

※令和5年度に予備調査を実施、令和6年度に本調査を実施予定。

（3）次世代の校務デジタル化推進実証事業

269百万円（80百万円）

[令和5年度補正予算額208百万円]

統合型校務支援システムの整備率は81.0%（R4.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決するモデルケースを創出するため、令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究を行う。また、生成AIの校務での活用について、業務の効率化や質の向上など、学校の働き方改革の観点から、活用時の留意点等も含め学校現場での活用に向けた実証研究を行う。

（4）学習者用デジタル教科書の導入

1,689百万円（1,801百万円）

GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現を踏まえ、児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、全ての小中学校等を対象に英語、一部の小中学校等を対象に算数・数学の学習者用デジタル教科書を導入する。また、学習者用デジタル教科書のより一層の効果的な活用や研修モデル等について検討する実証研究を行う。

（5）次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

140百万円（140百万円）

「GIGA スクール構想」により 1 人 1 台端末の活用が進む中、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、教育の質の向上に向けて、生成 AI などを含む先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証等を行う。

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和6年度予算額（案）

5億円

（前年度予算額）

10億円



文部科学省

背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした**広域連携の枠組み**である「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（**運営支援センターの機能強化**）することで、全ての学校が**端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築**することが必要。
- そのため、これまでの**支援メニューの充実を図り、引き続き、広域的かつ組織的な取組を推進**する。なお、ネットワークアクセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4年度補正	R5年度	R5年度補正	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	1/3	-

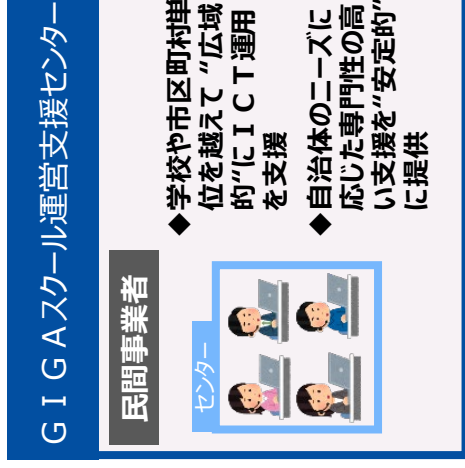
※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

※補助事業はR6年度までを予定

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ **ヘルプデスクの運営及びサポート対応**
 - ヘルプデスク運営、各種設定業務
 - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ **ネットワークトラブル対応**
 - ネットワークトラブル対応
 - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアクセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆ **支援人材の育成**
 - 支援人材の確保
 - 教師・事務職員・支援人材ICT研修
 - 学びのDXに向けたコンサルティング等



“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆ 単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆ 広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



※学校DX推進コーディネーターによる支援も連携

- ・ 支援人材の確保
- ・ 教師、事務職員、支援人材育成のための研修等

支援人材
退職教員
民間企業OB
地域人材

支援人材の育成

“人材不足”
“ミスマッチ”
の解消への
担当：初等中等教育局修学支援・教材課

GIGASクールにおける学びの充実



令和6年度予算額（案）
3億円
（前年度予算額）
3億円

3億円
3億円

文部科学省

2億円

令和5年度補正予算額
2億円

現状・課題

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGASクール構想」の下で児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境での新しい学びが本格的に開始されている。各学校において学習者用情報端末などを活用した学習活動が一層促進されるよう、ICT環境を積極的に活用する中で一つ一つの課題の解決を図りながら、改善に取り組む必要がある。

事業内容

端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

OGIGASクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

GIGASクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGASクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例を創出する必要がある。

学校DX戦略アドバイザー

- 課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣（ICT活用に関する学識経験者、先進地域関係者、ネットワークや情報セキュリティ、ICT支援、AI等の専門家）
- 事前の調整により、年間を通じて計画的にオンライン/現地派遣を組み合わせて集中的な伴走支援を行うスタイルも新たに実施。

リーディングDXスクール

実施内容①

- GIGAS端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
- 指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
- 1人1台端末の活用状況の把握・分析

実施内容②

- 生成AIを活用した授業実践研究 ※ガイドラインを遵守 ※効果的な取組実践を創出する観点から、学術的知見を有する研究者や優れた実践家等から伴走支援を受けること（学校DX戦略アドバイザーの支援含む）
- 生成AIを用いた取組の成果に関し、年度末に実施する成果報告会で発表（予定）

令和5年度補正予算額 2億円

○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の再整理
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

令和5年度に予備調査を実施し令和6年度に本調査を実施予定（前回調査令和3年度）

プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえ、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査の検証など
- 次回本調査に向けた準備・実施



（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）

次世代の校務デジタル化推進実証事業

令和6年度予算額（案） 3億円
（前年度予算額） 0.8億円



令和5年度補正予算額 2億円

背景・課題

① **統合型校務支援システム**の整備率は86.8%（R5.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どが**ネットワーク分離**（閉鎖系ネットワーク）による**組織内設置型運用**であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決する**モデルケースを創出**するため、**令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究**を行う。

② また、校務デジタル化を通じた業務の効率化や質の向上など教職員の働き方改革を進める上では、**生成AIの校務での活用が急務**。しかしながら現状は、「約款による外部サービス」としての利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がない、教育委員会全体としての取り組み事例がない**等の課題がある。

	現状の課題	今後の目指すべき方向性
データ連携	<ul style="list-style-type: none">● 学習系の膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト● 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェースがなく、活用されていない	<ul style="list-style-type: none">▶ 校務系・学習系ネットワークの統合によるシームレスなデータ連携▶ データ連携基盤（ダッシュボード）の創出
働き方改革	<ul style="list-style-type: none">● クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・緊急時の業務継続が困難● 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい● 生成AIに入力した個人情報等が、生成AIの機械学習に利用されるリスクがある	<ul style="list-style-type: none">▶ ロケーションフリー化とクラウド化の推進▶ 広域での共同調達の促進▶ セキュアな環境下で校務の生成AIの活用に向けた実践例の創出

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

① **次世代の校務のデジタル化モデル実証研究 2.7億円（0.8億円）** **継続**
都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。令和5年度に構築したネットワーク環境を活用し、**校務のデジタル化や効率化を進めるユースケースの創出**や、**ダッシュボードを活用した校務でのデータ分析**等を行い、**モデルケースを創出**することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す。

② **生成AIの校務での活用に関する実証研究 2.0億円**（令和5年度第1次補正予算）
個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会で
の活用時における留意点を含めた**実践例を創出**することで全国レベルでの校務における生成AIの活用を推進する。

【実証内容（例）】

教職員の業務改善に資する生成AIの活用事例の創出、子供の進捗や関心に応じた課題・教材の提供・作成、
生成AIの校務での活用を前提とした際に必要となるネットワーク・セキュリティ環境及び関係規則の整理、教育委員会や教職員への研修の実施 等

⇒ 上記実証研究を踏まえながら、「校務DXのガイドラインの更新」や、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を実施。

（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）

学習者用デジタル教科書の導入

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

17億円
18億円



文部科学省

背景 ・ 課題

- ・デジタル教科書については、令和6年度から、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資するデジタル教科書のより一層の効果的な活用について、研究・発信を行うことで、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実に貢献することが重要。

デジタル教科書の導入による児童生徒の学びの充実や 障害等による学習上の困難の低減を実現

事業内容

- ① 学習者用デジタル教科書購入費 1,565百万円 (1,560百万円)
- ② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 124百万円 (241百万円)

- ・全ての小・中学校等（特別支援学校小学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、**英語**のデジタル教科書を提供する。

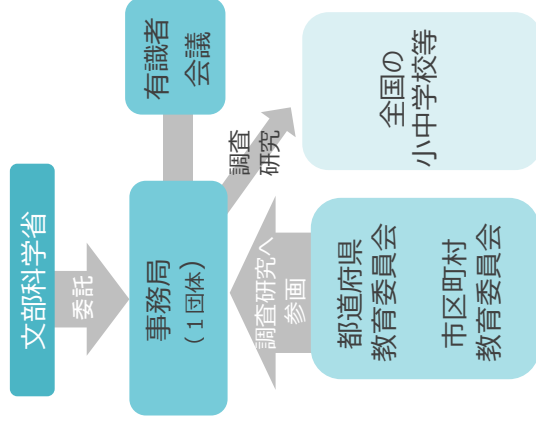
- ・一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に**算数・数学**のデジタル教科書を提供する。

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
(特別支援学校小学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応)

- ・デジタル教科書の**全国的な活用状況**やより一層の**効果的な活用方法**に関する**調査研究**を実施する。

- ・都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための**研修モデル**について**調査研究**を実施する。



(担当：初等中等教育局教科書課)

次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和6年度予算（案）

1億円

（前年度予算額）

1億円



文部科学省

「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、また、生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

（1）最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの先端技術の利活用について、実証研究を実施。**

（2）教育課題の解決に向けた生成AIの導入・利活用に関する実証事業

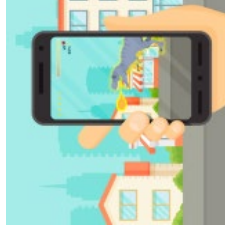
- 「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を踏まえ、**学校が抱える教育課題の解決を図るため、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入・利活用に向けた実証研究を実施。**

※例えば、ChatGPT等の既存の生成AIツールとAPI連携等を行うことで、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入を行うことなどを想定

（3）実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、（1）（2）の**実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討を実施。**さらに、**生成AIに関する動向**についても調査を実施し、生成AIについての最新情報の把握・検討を実施。

- AR（拡張現実）



- VR（仮想現実）



- 文章型生成AI



委託先		対象経費
(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等	(1) 1,000万円	(1) 4箇所、1年間
(2) 学校設置者、民間事業者、研究機関等	(2) 1,200万円	(2) 4箇所、1年間
(3) 民間事業者、研究機関等	(3) 2,800万円	(3) 1箇所、1年間
単価		箇所数・期間

- (1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要経費
- (2) 生成AIツールの構築、利活用に関する実証等に必要経費
- (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要経費

3. 教育課程の充実、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進

令和6年度予算額（案）	2,468百万円
（前年度予算額）	2,463百万円

1. 要 旨

学習指導要領を着実に実施し、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるように、初等中等教育の教育課程の充実を図る。

2. 内 容

○次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

65百万円(69百万円)

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発等を行う。

○特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進

77百万円(77百万円)

特定分野に特異な才能のある児童生徒が有する学習上・生活上の困難を解消するとともに、その個性や才能を伸ばす指導・支援を行うため、教職員研修パッケージの開発や認知・発達や行動特性等の把握に資するツール等に関する情報共有、教育委員会・学校における指導・支援に関する実証研究を行う。

○理数教育の充実のための総合的な支援等

1,926百万円(1,918百万円)

観察・実験の充実を図るため、理科教育振興法に基づいた観察・実験に係る理科設備整備の補助や、理科観察実験アシスタントの配置の支援を行う。また、理数好きな児童・生徒を育てるための指導法の開発・普及等を行う。

○小・中・高等学校を通じた英語教育強化

302百万円(302百万円)

全国学力・学習状況調査や英語教育実施状況調査の結果において、生徒の「話すこと」「書くこと」や、地域間格差、教師の英語力・指導力等の課題が見られており、これらの改善に向けて、AI等のデジタル技術を活用した実証研究を行うとともに、自治体が行う生徒の英語力向上に向けた取組、教師へのオンライン研修等を推進する。

○学習指導要領のよりよい実施と現代的課題に対応した教育の充実等

98 百万円(96 百万円)

現代的な諸課題に対応した資質・能力の育成や学校における放射線に関する教育の支援、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のための指導の手引きの開発など、学習指導要領のよりよい実施のために必要な調査研究等を行う。

- ・主体的な社会参画の力を育む指導の充実
- ・学校における放射線に関する教育の支援
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のための指導の手引きの開発 等

特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.8億円
0.8億円



文部科学省

趣旨

特定分野に特異な才能のある児童生徒は、**その才能や認知・発達の特性等がゆえに、学習上・学校生活上の困難を抱える**ことがあると指摘されている。しかし、これまで我が国の学校において、特定分野に特異な才能のある児童生徒を念頭において指導・支援の取組はほとんど行われてこなかった。

今後は、全ての子供たちの可能性を引き出す、**個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の一環**として、学校外とも連携し、特定分野に特異な才能のある児童生徒に対してきめ細かな指導・支援を行っていく必要がある。

事業内容

○ 特異な才能のある児童生徒の理解のための周知・研修の促進 [7百万円]

特定分野に特異な才能のある児童生徒に関する教職員等の理解を醸成するため、教職員等が児童生徒の特性や効果的な支援の在り方について学習したり、教職員同士が課題認識を共有したりできる研修パッケージを開発する。

【委託先：民間企業】

○ 特性を把握する手法・プログラム等の情報集約 [3百万円]

特定分野に特異な才能のある児童生徒に対して、学校関係者及び学校外の機関が適切な支援を行えるようにするとともに、才能を伸長できる機会を広く提供できるように、特異な才能のある子供たちの認知・発達等の特性や困難の把握に資するツール等に関する情報や、特異な才能のある児童生徒の指導・支援に関わるプログラム・イベント等に関する情報を収集し、共有する。

【委託先：民間企業】

○ 連携施策

上記に加えて、下記施策との連携を図りながら、特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する支援を総合的に推進。

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成（ジュニアドクター育成塾、グローバルサイエンスハイスクール（SSH）事業等）、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、学習指導員の配置 など

アウトプット（活動目標）

- ・特異な才能のある児童生徒に対する理解の醸成
- ・支援に関する実践事例の蓄積、支援策の開発、横展開

アウトカム（成果目標）

- ・特定分野に特異な才能のある児童生徒の困難の解消及び才能の伸長

インパクト（国民・社会への影響）

- ・一人一人の才能・個性の尊重
- ・多様性を重視する社会の形成

（担当：初等中等教育局教育課程課）

【学校で経験した困難の例】

- ・発言すると授業の雰囲気壊してしまい、申し訳なく感じてしまうので、分らないふりをしていなければならない苦痛
- ・授業の中に自分を見出すことができなかった。
- ・鉛筆で文字を書く速度と脳内での処理速度が釣り合わず、プリントでの学習にストレスを感じていた。
- ・同級生との話がかみ合わず、大人と話している方が良い。変わっている子扱いされる。
- ・先生の間違いを指摘してもすぐにわかってもらえず悔しい思いをする。先生の矛盾した指導に納得いかない。
- ・早熟な知能に対して情緒の発達が遅く感情のコントロールが未熟なので、些細な事で怒られてしまったり泣いてしまったり、他の児童と言い合いになったりする。

○ 実証研究を通じた実践事例の蓄積 [67百万円]

特異な才能のある児童生徒の指導・支援に関する実証的な研究を実施し、実践事例を蓄積し、その横展開を図る。

【委託先：都道府県教育委員会、市町村教育委員会、国立大学法人、学校法人（8団体）】

＜実証研究を通じて検証する事項＞

- * 子供の関心等に合った授業
- * 多様性を包摂する学校教育環境
- * 多様な学びの場の設定や、過ごしやすい居場所としての環境整備
- * 学校と学校外の機関の連携による学習面・生活面の指導・支援
- * 才能と障害を併せ有する児童生徒の対応 など

【委託先：民間企業（1団体）】

＜実証研究を通じて検証する事項＞

- * 教職員・保護者に対する、児童生徒の対応に関する相談支援 など



理数教育充実のための総合的な支援

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

19億円
19億円



文部科学省

背景・課題

○PISA2018や、TIMSS2019といった国際調査からは、「我が国の理数関係の学力は、国際的に見て高水準であるものの、児童生徒の理数に対する興味・関心に課題がある」等の結果が見られるため、理数科目に対する子供たちの興味・関心を高めたいための教育の推進が必要。

○また、令和4年4月実施の全国学力・学習状況調査の理科の結果において、知識を日常生活に関連付けて理解することや、他者の考えの妥当性を検討したり、実験の計画が適切か検討して改善したりすることに課題が見られたため、観察・実験活動の一層の支援を通じた理数教育の更なる充実が必要。

目的・目標

子供たちが、科学に対して興味・関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するためには、学習指導要領で重視する観察、実験の充実が不可欠。

そのため、観察、実験にかかる理科設備等の充実を図るとともに、理科の観察・実験の充実及び指導に注力できる環境の整備等の物的・人的の両面にわたる総合的な支援を目的とする。

事業内容 1

理科教育設備の整備

理科教育設備整備費補助【1,716百万円】

（国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金）

「理科教育振興法」に基づいて、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助

補助対象経費	理数教育のための設備を整備するために必要な経費
補助割合	1/2（沖縄 3/4）
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校（義務教育学校の前期課程含む）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程を含む）、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）及び特別支援学校

物的支援

成果、事業を実施して、観察、実験を充実させ、指導に注力できる環境を整備することにより、子供たちの科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的に探究する能力等の育成を図る。

事業内容 2

理科教育における観察・実験の支援

理科観察実験支援事業【196百万円】

（国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金）

公・私立の小・中学校等の設置者に対して、理科の補助員（観察実験アシスタント（PASEO））の配置に要する経費の一部を補助。

補助対象経費	理科の観察・実験の支援等を行う補助員（観察実験アシスタント（PASEO））の配置にかかる経費
補助割合	1/3
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校（義務教育学校の前期課程含む）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程を含む）、特別支援学校（小学部及び中学部）

人的支援

担当：初等中等教育局教育課程課

理数好きなきな児童・生徒を育てる探究学習推進プラン

令和6年度予算額（案）

0.1億円
（新規）



文部科学省

現状・課題

- ・国際学力調査等（TIMSS、PISA等）の結果によれば、算数・数学や理科における学力は国際的に高い水準にあるものの、「勉強が楽しい」「日常生活（実生活）への活用が出来ていない」等といった興味・関心に関わる項目については、国際平均を下回ったり、学校種が上がるにつれて減少傾向。
- ・学習指導要領においては問題解決や探究がより一層重視されているが、それに対応した指導法が学校現場にまだ十分に浸透していない状況。
- ・児童生徒が理数系教育に興味・関心をもち、知的好奇心を高めていくため、探究に関する学習を小学校段階から着実に推進することが有効。

事業内容

探究に関する学習を推進するためには、その指導法について開発・調査し、それらの成果を全国に展開することで、初等中等教育段階からの理数系教育に興味・関心をもつ人材の育成を推進する。

事業実施期間 令和6年度～未定（予定）（事務費：0.1百万円）

①探究に関する指導法の開発

小学校及び中学校を対象として、文科省の伴走支援等を活用しながら、報告会等での発表を目指し、上記の現状・課題を踏まえた児童生徒の探究に関する学習を推進するための指導法を開発する。

※算数・数学、理科の一部でも関わりがあれば、教科は問わない。

件数・単価	3箇所×約1百万円	交付先	小学校、中学校
-------	-----------	-----	---------

②大学の専門性を活かした調査及び児童生徒報告会の実施 4百万円（新規）

大学が自身の専門性を踏まえて「探究についての取り組みを行っている学校」を調査するとともに、調査した学校での実践を支援しながら事例集をまとめる。また、①の実践校と②の調査校を含めた児童生徒による報告会を開催する。

件数・単価	1箇所×約4百万円	交付先	大学
-------	-----------	-----	----

アウトプット（活動目標）

- ・指導事例集、教師指導案の作成及び周知
- ・探究的な学習の指導法の調査及び開発

アウトカム（成果目標）

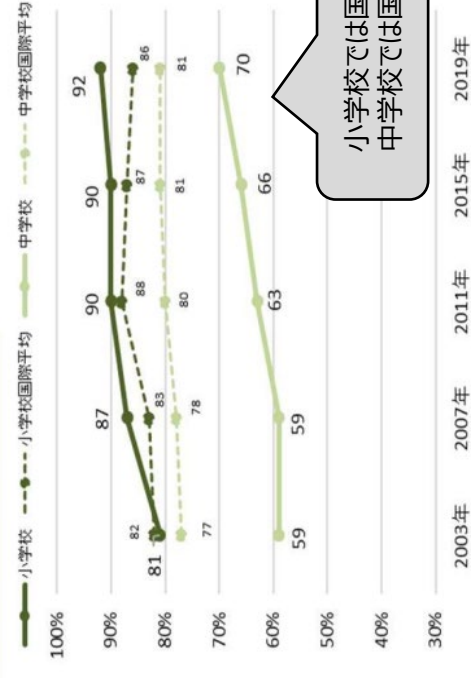
- ・理数系教育に興味・関心をもつ児童生徒の増加
- ・探究的な学習の普及

インパクト（国民・社会への影響）

- ・理数系の素養をもつ人材の育成
- ・自ら課題を発見し、根拠をもって説明できる人材の育成

担当：初等中等教育局教育課程課

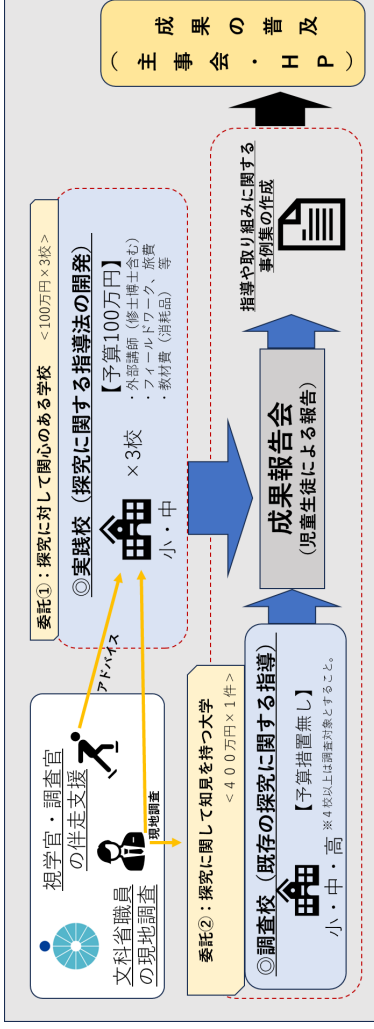
理科の勉強は楽しい



小学校では国際平均以上
中学校では国際平均以下

国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2019）（令和元年度）

事業スキーム



小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業



令和6年度予算額（案） 3億円
（前年度予算額） 3億円

文部科学省

背景・課題

- ◆ 令和5年度の全国学力・学習状況調査の英語の結果において、特に「書くこと」「話すこと」に課題が見られたため、生徒の英語による発信力の更なる強化が必要。
- ◆ 令和4年度英語教育実施状況調査の結果において、生徒の英語力は着実に向上しているものの、地域間格差や教師の英語力・指導力等の課題が見られる。
- ◆ 第4期教育振興基本計画における生徒の英語力等の指標の達成に向け、英語教育のより一層の強化を図る。

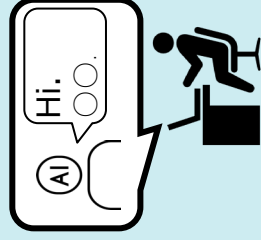
事業内容

（1）グローバル人材育成のための英語力向上事業【115百万円】

A I等のデジタル技術を活用した発信力（話す・書く力）強化のための実証研究やMEXCBT（文部科学省CBTシステム）上の「話すこと」「書くこと」等に関する問題の活用を促進するほか、生徒の英語力の地域間格差解消に向けて、英語力の向上に取り組み自治体の取組を推進する。さらに、各種調査等の分析等を行い、効果的な取組の普及を図る。

① デジタル技術を活用した発信力強化事業

A I等のデジタル技術を、授業・家庭学習・パフォーマンステストといった様々な場面で活用することにより、実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合うなどの「言語活動の充実等につなげる実証研究」を行う。また、効果的な活用について具体的な取組内容や活用方法を広く周知し、活用を促進する。



② 生徒の英語力向上推進事業

生徒の英語力に関する地域間格差を踏まえ、自治体が行う生徒の英語力向上に向けた取組を推進し、その効果的な取組内容については周知・普及する。

委託先
箇所数
単価

- （1）① 都道府県・市区町村教育委員会、民間企業等 / 6箇所程度（1箇所当たり 15百万円程度）
- （1）② 都道府県・指定都市教育委員会 / 3箇所程度（1箇所当たり 2百万円程度（2年間指定））
- （2）専門機関等 / 2箇所程度（1箇所当たり 21百万円程度）
- （3）大学、都道府県・指定都市教育委員会、専門機関等 / 9箇所程度（1箇所当たり 1～5百万円程度）

（2）教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修【42百万円】

教師の英語力・指導力の向上及び地域間格差の解消に向けて、双方向とオンデマンドを組み合わせたオンライン研修を実施。

- ・指導に必要な英語を学びながら、実際に授業で活用することを通して、英語力と指導力を向上
- ・ネイティブ講師等による、英語力と指導力を高めるための専門的なプログラムを実施
- ・小・中・高等学校の教師、それぞれに対応したプログラムを実施

（3）免許法認定講習の開設等、教員養成機関等による専門人材育成・確保事業【14百万円】

外国語教育の指導体制の充実に向けた以下取組の実施。

- ・小学校教師等が中学校英語免許状を取得するための免許法認定講習等
- ・JETプログラムで来日した外国語指導助手（ALT）の資質・能力向上のための研修
- ・英語以外の外国語に関する指導者の養成・確保のための講習や教材開発等

（4）学習指導要領に対応した外国語教育の条件整備・情報発信事業【130百万円】

- ・小学校外国語活動教材「Let's Try!」の配布
- ・小・中・高等学校の授業映像や解説等の映像資料を作成

連携施策

英語専科教員の加配措置（3,000人）

小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導に必要な教師の充実
※上記に加え、外国語を含む小学校高学年の教科担任制を推進するための加配措置により更に取組を充実

4. 新時代に対応した高等学校改革の推進

令和6年度予算額（案）	846百万円
（前年度予算額）	787百万円）
[令和5年度補正予算額	10,000百万円]

1. 要 旨

少子化の進行や高校生の多様化等を見据え、探究・STEAM教育の推進、専門高校と企業等との連携・協働の充実、遠隔・通信等の活用による生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの推進など、新時代に対応した高等学校教育改革に向けた取組を支援する。

2. 内 容

(1) 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

120百万円（新規）

高等学校において、学校の立地、リソース等に伴う制約や、各課程に関する制度等により、学校が生徒の多様な学習ニーズに対応しきれていない等の課題がある。このような課題を解消し、地理的状况や各学校・課程・学科の枠に関わらず、いずれの高等学校においても柔軟で質の高い学びを実現するため、公立通信制高校や教育センター等を中心拠点とする、遠隔教育や通信教育を活用した、域内の学校間連携・併修ネットワークの構築や、都道府県の枠組みを超えた高等学校間の連携ネットワークの構築を行う。

(2) 新時代に対応した高等学校改革推進事業

219百万円（252百万円）

令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に望まれるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

(3) マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

251百万円（253百万円）

デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事内容は急速かつ絶えず革新しており、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、こうした革新の流れは一層急激になっていくことが予見される。我が国の産業の発展のためには、成長産業化を図る産業界と専門高校が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成の取組を全国的に推進することが必要である。このため、産業界等と一体となった教育課程開発等の先進的取組を行う都道府県等・専門高校が中核となって牽引する産業界等と連携した人材育成の広域ネットワークの構築

や、産業界等との連携に課題のある地域の連携体制強化の取組等を実施する。

(4) WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業

186 百万円 (206 百万円)

Society5.0 をリードし、SDGs の達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。特にコロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進によるグローバル人材育成の強化を図る。

(5) 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

70 百万円 (77 百万円)

高等学校においては、不登校経験など、多様な背景を持つ生徒が在籍しており、その背景に応じた学びの充実が求められていることから、全日制・定時制高校におけるオンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究や、通信制高校における学び充実支援事業など、不登校生徒等の学び充実支援等に向けた実証研究や調査等により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

(6) 高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール)

[10,000 百万円]

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICT を活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する。

各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

- 離島・中山間地域等の学校の立地、リソース等に伴う制約により、学校が生徒の多様な学習ニーズに対応しきれない等の課題がある
- 各課程に関する制度等により、多様な背景を有する生徒の受け入れが特定の学校・課程に偏っていたり、生徒の在籍する学校・課程・学科により、その後の進路の固定化が生じやすかったりといった課題がある
- **地理的状況や各学校・課程・学科の枠に関わらず、いずれの高等学校においても生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現し、全ての生徒の可能性を最大限引き出すことができるようにしていくことが必要**
- そのためにも、**遠隔授業や通信による教育方法の活用、学校間連携の推進を通じ、生徒の多様な学習ニーズへの対応や特色ある教育の展開、生徒同士の学び合いの深化等を可能とする体制・環境の整備が必要**

背景・課題

事業内容：遠隔授業や通信による教育の方法を活用しながら、地理的状況や各学校・課程・学科の垣根を超えて、多様な高校生一人ひとりの学習ニーズに応える新しい通学型高校のモデルを創出（効果的な手法の検証等を実施）

（1）遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築

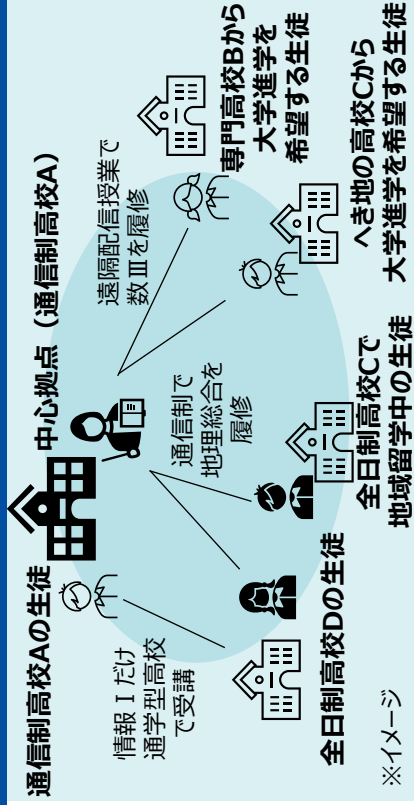
原籍校において安定して登校することが難しい生徒の学びの保障や、原籍校で開講されない科目の履修など生徒の多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として**遠隔教育や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークを構築する事例を創出**。

当該中心拠点における**機材整備、中心拠点に配置され、各生徒の原籍校との間の連絡調整業務を担う者の配置**に係る費用、遠隔教育の**受信側原籍校に配置されるスタッフの人材育成・確保**に係る費用などを支援。

（2）都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築

都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築。

複数高校での合同授業（総合的な探究の時間や学校設定科目を想定。）の実施を通じた**生徒同士の学び合いの深化、各々の得意分野を持つ指導者・外部人材等のリソースの共有**を図る。ネットワークでの取組に係る経費のほか、ネットワークが定着・自走するまでの間、**各校に配置される連絡調整スタッフや、ネットワークでの取組に伴走支援を行う外部アドバイザー等への人件費・謝金等**を支援。



<p>対象校種</p> <p>国公立の高等学校</p>	<p>委託先</p> <p>① 都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人等 ② 民間団体等</p>
<p>箇所数 単価等</p> <p>① 指定校 13箇所・約700万円/箇所 伴走支援 1箇所・約1300万円 ② 1箇所 年間約1000万円/箇所</p>	<p>委託 対象経費</p> <p>① ネットワークの構築、運営に必要な経費 ② 都道府県を超えたネットワーク構築に必要な経費 （人件費、旅費、謝金等）</p>

新時代に対応した高等学校改革推進事業

令和6年度予算額（案） 2.2億円
 (前年度予算額) 2.5億円

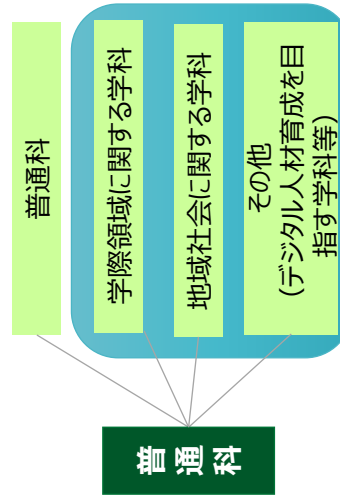


令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に望まれるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進すること。探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。



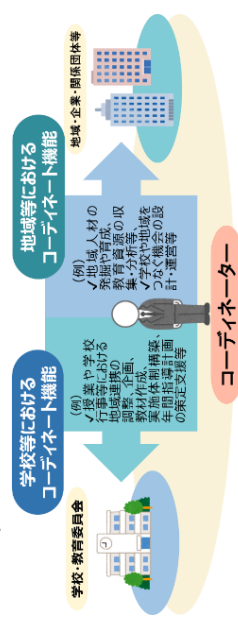
② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する。(1) Society 5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、(2) 自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象
 校種

国公立の高等学校

委託先

①② 学校設置者 ③ 民間団体等

箇所数
 単価
 補助率

- ① 36校（継続29校、新規7校） 約4,700千円 / 1校
- ② 8校（継続8校） 約3,600千円 / 1校
- ③ 1団体 約20,000千円 / 1団体

委託
 対象経費

- ① 新学科の設置に必要な経費
- ② 新たな教育方法を用いた学びに必要な経費
- ③ プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費

（初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和6年度予算額（案） 2.5億円
（前年度予算額） 2.5億円



文部科学省

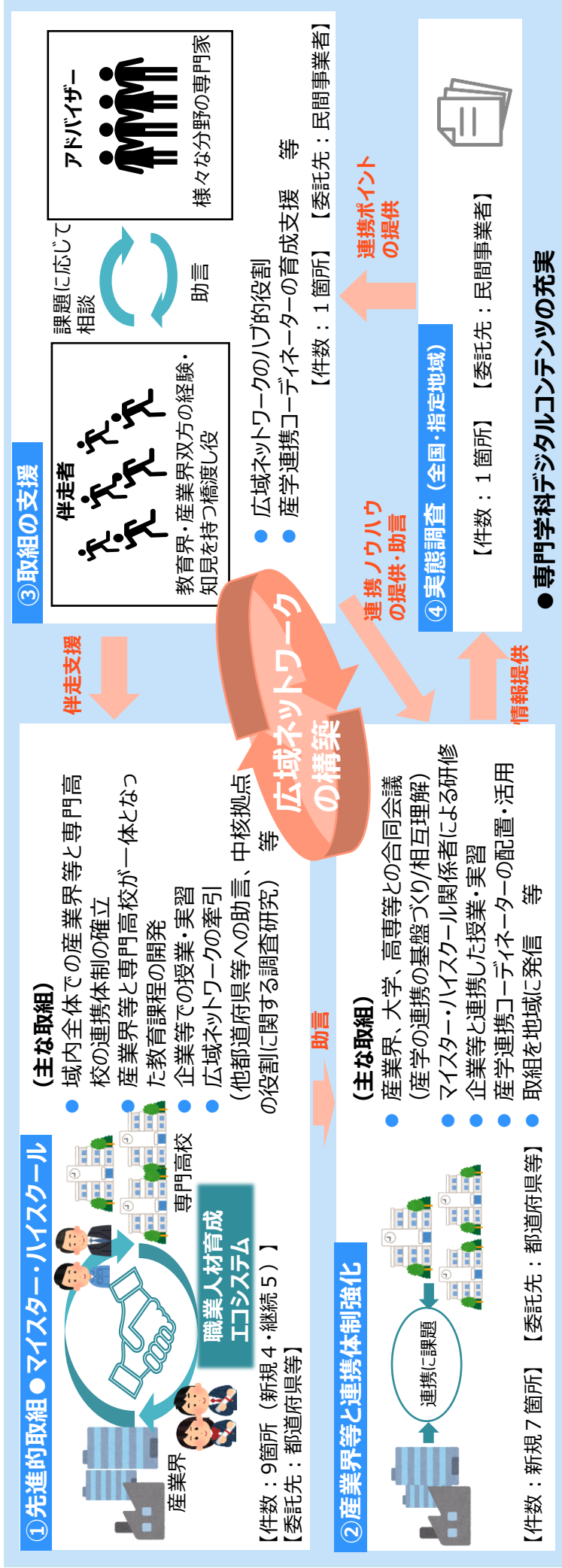
現状・課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容が急速かつ絶えず革新する中、専門高校では、**産業構造の絶え間ない変化に即応した職業人材育成が急務**。
- そのため、令和3年度より、産業界等と専門高校が一体となって職業人材育成を行うマイスター・ハイスクールを実施。
- 我が国の産業の発展のためには、**マイスター・ハイスクールの全国的な横展開が必須**。しかし、産業界等との連携に課題のある地域では導入が困難であることから、実践的な取組を通じた研究や全国実態調査等を通じて、連携体制の強化の方策について明らかにする必要。

事業内容

- ① 産業界等と一体となった教育課程開発などの先進的取組を行う都道府県等・専門高校が中核となり、産業界等と連携した人材育成の**広域ネットワーク**を牽引
- ② 産業界等との**連携に課題のある地域が、先進的取組を直接学びつつ、連携体制の強化プロセスを実践研究**
- ③ 民間事業者による**取組に応じた支援、広域ネットワーク内をつなぐネットワークハブ**
- ④ 産業界等と専門高校の**連携段階ごとの課題及びその解決策**について調査し、実効性のある連携体制構築のポイントを整理

▶▶ 地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成エコシステムを確立



● 専門学科デジタルコンテンツの充実

（初等中等教育局参事官（高等学校担当）付産業教育振興室）



WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等とのオンライン海外フィールドワークなど、世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発。
- ◆ 大学等と連携した大学教育の先取り履修（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム/コースを開発。
- ◆ コロナ禍の影響で限定的となった、海外の連携校等への短期・長期留学、海外研修や、海外の連携校等からの外国人留学生と日本人高校生とが一緒に履修する英語等による授業、探究活動等を重点的に実施。
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、個別最適な学習環境を構築。
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するためのミニフォーラムの開催。

対象
校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

- カリキュラム開発：8拠点（継続8）
790万円程度／拠点・年、原則3年
- グローバル人材育成の強化：10拠点（新規10）
600万円程度／拠点・年、原則3年
①アウトバウンド型（海外留学等を重点的に実施）
②インバウンド型（留学生受入等を重点的に実施）
- 個別最適な学習環境の構築：4拠点（新規1、継続3）
新規校 660万円程度／拠点・年、原則3年

箇所数
単価
期間

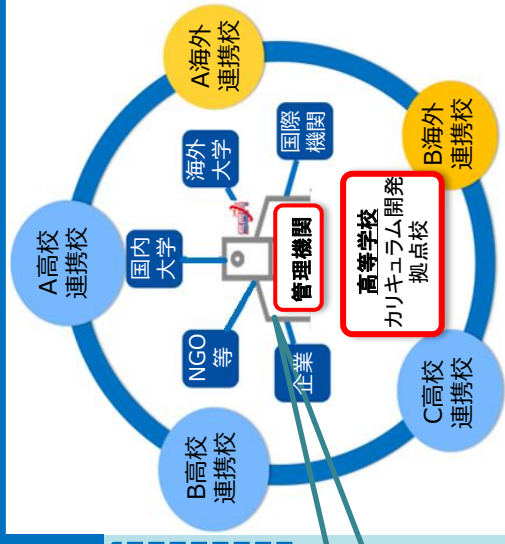
AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

委託先

管理機関（都道府県・市町村教育委員会、
国公立大学法人、学校法人）等

○カリキュラム開発に必要な経費

（海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）

○グローバル人材育成の強化に必要な経費

（海外連携校との調整に必要な経費、英語等による授業の実施に必要な経費等）

○個別最適な学習環境の構築に必要な経費

（連携交渉旅費、謝金、ウェブサイトを構築する経費、委員会経費等）

委託
対象経費

高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和6年度予算額(案) 0.7億円
(前年度予算額) 0.8億円



文部科学省

高等学校においては、不登校経験など、多様な背景を持つ生徒が在籍しており、その背景に応じた学びの充実が求められていることから、調査や実証研究により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

不登校生徒等の学び充実支援策

①オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究

全日制・定時制高校において、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出を行う。

対面とオンラインとのハイブリッドで授業を行う際のノウハウや、オンラインで参加する生徒、通信の方法(オンデマンド型)で学ぶ生徒への学習支援・学習評価の工夫等を整理し、不登校傾向のある生徒の学びの保障を目指す。



②通信制高校の学び充実支援事業

不登校傾向の生徒が進学する選択肢である通信制高校において、社会的自立に必要な資質・能力が身に付けられるよう、生徒の状況に応じた支援を行いつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施する。

③多様な生徒が学ぶ高等学校の状況等に係る調査

状況等に係る調査

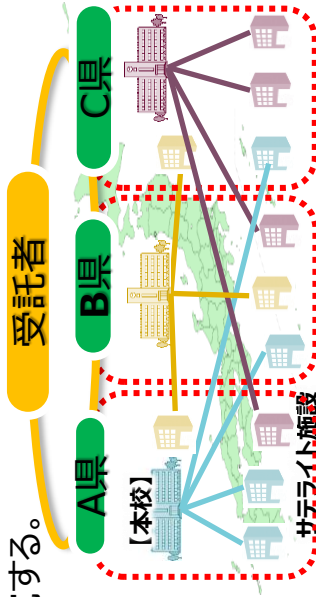
多様な背景を抱える生徒の受入等に関する課題等に関する調査や、「高校生のための学びの基礎診断」の活用に係る調査研究を実施する。

④広域通信制高校の適切な指導監督

・情報発信を通じた質保証

都道府県の区域を越えて活動するサテライト施設を含め、広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方を研究するとともに、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームを構築・運営する。

また、通信制高校の増加の背景やニーズの現状把握を踏まえた生徒や保護者等が適切な情報を得られるような情報発信の方法を研究する。



対象校種

国公立の高等学校等

委託先

- ①・② 国公立の高等学校等
- ③・④ 民間企業等

箇所数
単価等

- ① 3箇所 約400万円(新規3箇所)
- ② 4箇所 約400万円(継続1箇所、新規3箇所)
- ③ 1箇所 約1,000万円
- ④ 2箇所 約2,000万円・約500万円

委託
対象経費

- ① オンライン授業等に必要な経費
- ② カリキュラム開発等に必要な経費
- ③ 各種調査に必要な経費
- ④ 点検調査やプラットフォーム構築等に必要な経費

(初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和5年度補正予算額

100億円



文部科学省

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

- 支援対象：公立・私立の高等学校等
- 補助上限額：1,000万円/校（1,000校程度）
- 補助率：定額補助

○ 求める具体の取組例

- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報、数学等を重視した学科への転換、コースの設置（文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- ・デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

成長分野の
担い手増加

デジタル等成長分野の学部
・学科への進学者の増



- ・大学段階における理工系学部
- ・学科の増
- ・自然科学（理系）分野の学生割合5割目標
- ・デジタル人材の増

【事業スキーム】

文部科学省

補助

学校設置者

（担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当））

5. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和6年度予算額（案）	2,251百万円
（前年度予算額）	2,288百万円
[令和5年度補正予算額]	3,896百万円

1. 要 旨

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する。

2. 内 容

(1) 幼児教育の質の向上

◆幼保小の架け橋プログラム事業 223百万円（217百万円）

[委託事業者：都道府県、市町村、研究機関等]

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、全国的な取組の充実と併せて、モデル地域において「架け橋期のカリキュラム」の開発・実施などに取り組むとともに、国において、その成果の検証等に関する調査研究を実施する。なお、事業最終年度となる令和6年度においては、モデル地域における取組の更なる充実と、令和4年度より蓄積された3か年の成果の展開を行う。

◆幼児教育に関する大規模縦断調査

78百万円（67百万円）

[委託事業者：大学]

子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、幼児教育に関する大規模縦断調査を実施する。本調査では、5歳児を対象にまずは5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証を行う。

◆幼児教育の学び強化事業

70百万円（35百万円）

[委託事業者：都道府県、市町村、大学、研究機関、幼児教育関係団体等]

幼児教育の更なる質的向上を目指し、幼児教育施設における教育課題、子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究を実施する。また、令和6年度においては、幼児教育施設における幼稚園教育要領等に基づく教育活動の実施状況や諸外国における幼児教育の動向に関する調査研究を新たに実施する。

◆幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究事業 10百万円（37百万円）

[委託事業者：研究機関等]

幼児教育の好事例等を収集・蓄積して活用するとともに、小学校や家庭とも共有する。

- ◆**幼児教育の理解・発展推進事業** 29 百万円 (29 百万円)
幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく活動を着実に実施するため、都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行い、その成果を中央協議会において発表・共有する。また、具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

- ◆**大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業**
131 百万円 (123 百万円)
〔委託事業者：民間事業者、大学等〕

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる優れた人材の確保・定着に向けて、教育活動に集中する環境整備のため園務の効率化を推進するとともに、養成校入学前段階からの幼児教育現場の魅力発信、個人のキャリア形成支援や離職者等の復職支援等を効果的に実現していく。

- ◆**OECD ECEC Network 事業への参加** 16 百万円 (12 百万円)
OECD において計画されている「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」及び「質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換」に関する調査研究に参加し、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得る。

※ECEC：Early Childhood Education and Care

(2) 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

- ◆**幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業〔補助率 1 / 2〕**
352 百万円 (298 百万円)
〔補助事業者：都道府県、市町村〕

公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する幼児教育推進体制の充実・活用が全都道府県において図れるよう支援を強化する。

(3) 幼児教育の質を支える教育環境の整備

- ◆**教育支援体制整備事業費交付金〔補助率 1 / 2 等〕**
886 百万円 (992 百万円)
[1,598 百万円]
〔補助事業者：都道府県〕

幼児教育の質の向上に必要な遊具の購入経費等を支援することで、幼児を健やかに育むための環境整備を推進する。

(参考) 令和 5 年度補正予算

- ・ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
子供の学びに必要な不可欠な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備に係る費用を支援する。

・幼稚園のICT環境整備支援

幼児教育の質の向上に向け、教職員が使用する教育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備に係る費用を支援する。

◆私立幼稚園施設整備費補助

[補助率 1 / 3 (Is 値 0.3 未満の耐震補強及び特別防犯対策は 1 / 2)]

456 百万円 (477 百万円)

[2, 298 百万円]

[補助事業者：私立幼稚園の設置者]

私立幼稚園の園舎や外壁等の非構造部材の耐震対策や防犯対策、バリアフリー化、子育て支援の更なる充実を図るための預かり保育に必要な環境整備等に要する経費を補助する。

(参考)

地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強・改築、非構造部材の耐震対策、特別防犯対策、省エネルギーの推進に向けたエコ改修、預かり保育等に必要の園舎の整備等については、令和5年度補正予算で措置

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和5年度補正予算額 39億円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「**幼保小の架け橋プログラム**」の実施、質を支える体制整備の支援等により、**全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障**する。

1 幼児教育の質の向上 5.6億円（5.2億円）

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究**や、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、**幼児期の環境や体験、学びが、その後の子供の成長に与える影響に関する大規模な追跡調査**を実施。

- 幼保小の架け橋プログラム事業 2.2億円（2.2億円）
- 幼児教育に関する大規模縦断調査事業 0.8億円（0.7億円）
- 幼児教育の学び強化事業 0.7億円（0.4億円）
- 幼児教育のデータ蓄積・活用に向けた調査研究事業 0.1億円（0.4億円）
- 幼児教育の理解・発展推進事業 0.3億円（0.3億円）
- 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 1.3億円（1.2億円）等

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援 3.5億円（3.0億円）

地域全体の**幼児教育の質の向上を図る**ため、**幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等**により、地域の課題に的確に対応する自治体の**幼児教育推進体制の活用支援の強化**

- **幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業** 3.5億円（3.0億円）

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備 13.4億円（14.7億円）

ICT環境整備や**施設の耐震化**等、**幼児教育の質を支える教育環境整備を支援**

- 教育支援体制整備事業費交付金 8.9億円（9.9億円） [令和5年度補正予算額 16億]
- 私立幼稚園施設整備費補助金 4.6億円（4.8億円） [令和5年度補正予算額 23億]

幼保小の架け橋プログラム事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

2.2億円

2.2億円



文部科学省

背景・課題

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で**学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**を推進する。具体的には、全国的な取組の充実と併せて、モデル地域において、地方自治体の担当者や幼児教育施設及び小学校の教職員等が連携・協働して**「架け橋期のカリキュラム」を開発・実施**するとともに、国において、その成果の検証等に関する調査研究を実施する。

事業内容

モデル地域における実践・成果の検証等を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の推進

①モデル地域における「幼保小の架け橋プログラム」の実施

- 中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論の成果を踏まえ、以下の取組を実施
 - 架け橋期のカリキュラム開発会議の設置・運営
 - 架け橋期のカリキュラムの開発、園や小学校における指導計画や保育の計画の作成・実施、指導の改善
 - 架け橋期のカリキュラムの実施に必要な教材や研修等の開発・実施 等

②モデル地域の成果検証

研究機関による実地調査やヒアリング、アンケート等の客観的な調査を通じて、モデル地域における「幼保小の架け橋プログラム」の取組状況やその成果を検証するとともに、幼保小の接続に関する改善事項を整理し、全国展開に向けた提言を行う

③「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及

「幼保小の架け橋プログラム」の更なる全国展開に向け、モデル地域における3か年の取組等を踏まえ、「幼保小の架け橋プログラム」の取組・成果について、全国への広報・プロモーションを実施

委託先	① 都道府県、市町村 ② 研究機関 ③ 研究機関 等
委託対象経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

箇所数、単価	① 19箇所 700万円/箇所【継続のみ】 ② 1箇所 4,800万円/箇所【継続のみ】 ③ 1箇所 2,000万円/箇所
--------	---

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育に関する大規模縦断調査事業

令和6年度予算額（案）
0.8億円
（前年度予算額）
0.7億円



文部科学省

背景・課題

- 幼児教育の分野においては、長年にわたり、より良い教育を目指した実践等が積み重ねられてきたが、今後は調査・研究から得られた実証データの分析によるエビデンスに基づきながら、政策形成に取り組むことが重要。また、諸外国では、幼児教育の効果を示した長期追跡調査の研究成果はあるが、各国の教育制度や文化等も異なることから、日本においても、大規模な追跡調査を実施することが必要。
- 本調査では、**子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし、今後の幼児教育の政策形成（幼稚園教育要領の改訂や指導資料の充実等）に資するエビデンスを得るため、5歳児を対象に5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証**を行う。

調査の概要

（1）実施規模 約15,000名の5歳児を対象にした5年間の追跡調査

※地域区分や人口規模等を踏まえて、全国8ブロックから大規模・中規模・小規模自治体合わせて46市町村（予定）から調査対象者を無作為抽出

（2）調査方法・調査対象 以下の調査対象者にアンケート調査を実施

- ①調査開始時点で、**就学前教育・保育施設（施設種、公立・私立、認可・無認可は問わない）に通う5歳児の子供をもつ保護者**
- ②上記①の5歳児の子供が通う**施設の園長・担任保育者**（幼稚園教諭、保育教諭、保育士等）
- ③上記①の5歳児が就学した**小学校の校長・担任教師**（本調査の2年目以降）

（3）調査内容

- ①保護者：子供の成長、資質・能力、家庭での養育環境等
- ②園長・保育者：保育者の人数、園の取組、労働環境、保育者の実践等
- ③小学校の校長・担任教師：幼保小接続の取組、学級風土等

※なお、調査の実施に当たっては、委託先において、幼児教育や発達心理学に加え、経済学、脳科学、教育政策等の様々な分野からの研究者でネットワークを構築し、多様な視点から分析等を行う。

委託先・箇所数

- ・大学1箇所（継続のみ）
- ・約7,500万円
- ・調査実施に必要な経費

単価

対象経費

スケジュール（事業実施期間）

R5年度
先行調査の実施

R6年度
本調査(5歳児)の実施

R7～10年度
本調査(小学校1年生～4年生)の実施

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育の学び強化事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.7億円
0.4億円

文部科学省

背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が直面している課題解決を図ることにより、幼児が園での活動を通して、学びを深めていくことが重要である。

事業内容

① 教育課題に関する調査研究

幼児教育施設における教育の質の向上のため、幼児教育施設が直面している様々な教育課題について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 幼児教育施設における教育の質に関する評価の在り方
- ・ 幼児教育施設の管理職や幼児教育アドバイザーを対象とした研修の在り方
- ・ 障害のある幼児や外国人幼児などに対する支援の在り方

44

② 子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

未就園児も含め、幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供して幼児の学びを深めていくことや、遊びを通じた総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について家庭や地域と認識を共有して意識を高めることなど、子育ての支援や家庭等の連携の強化について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 幼稚園が0～2歳の未就園児を受け入れて行うふさわしい活動の在り方
- ・ ICT機器を活用した子供の学びの見える化
- ・ 幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方

③ 幼児教育施設における教育活動等の実態に関する調査研究

今後の幼児教育の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データ収集のため、実態把握に係る調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 幼稚園教育要領等に基づく教育活動の実施状況調査
- ・ 諸外国における最新の幼児教育の動向調査

対象校種

幼稚園、保育所、認定こども園

委託先
研究機関、大学、都道府県、市町村、幼児教育関係団体 等

箇所数、単価

- ① 6箇所 270万円／箇所
- ② 2箇所 920万円／箇所
- ③ 2箇所 1,600万円／箇所

委託対象
経費
調査研究に必要な経費
（人件費、委員旅費、謝金等）

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

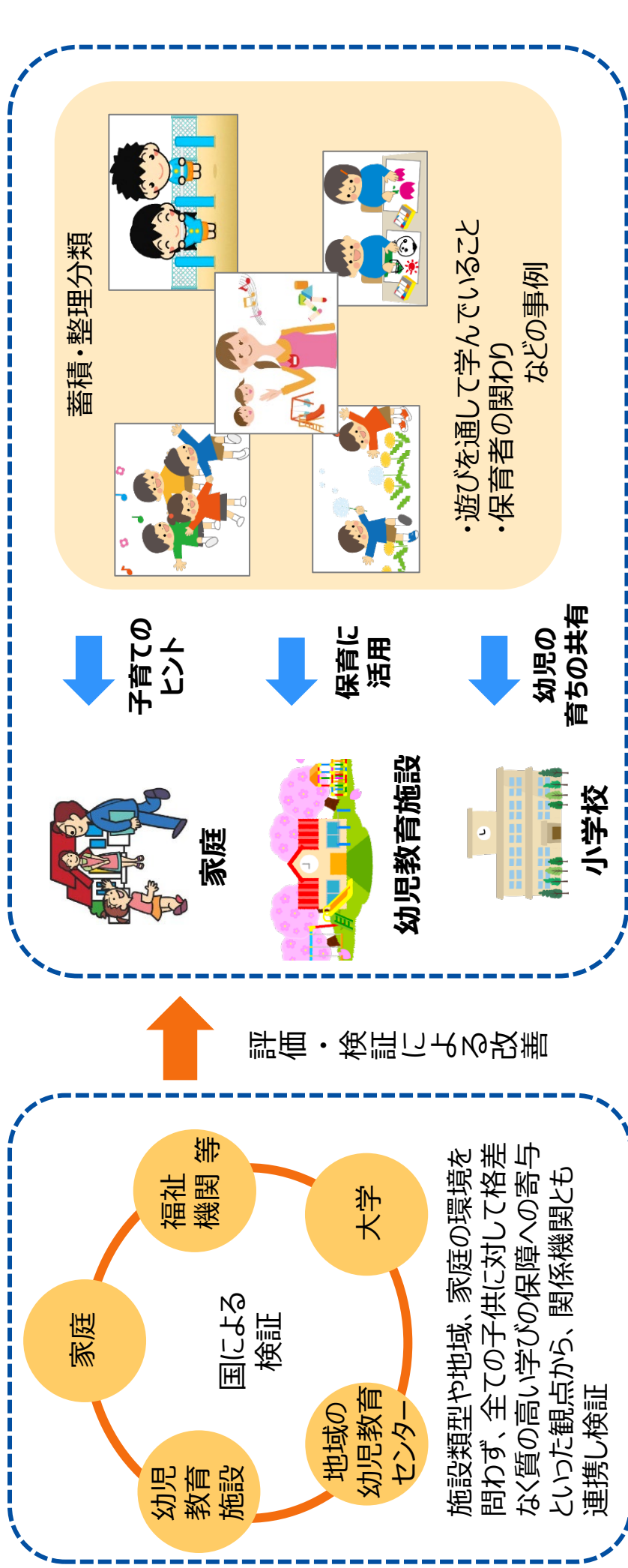
0.1億円
0.4億円



背景・課題

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、**幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築**が求められている。このため、幼児教育施設における**幼児教育の好事例（データ）等を収集・蓄積して活用**するとともに、**小学校や家庭とも共有**する。

事業内容



対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園	委託先	研究機関等
箇所数、単価	事例（データ）収集 1箇所 940万円／箇所	委託対象経費	調査研究に必要な経費（人件費、委員旅費、謝金等）

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育の理解・発展推進事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.3億円
0.3億円



背景・課題

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。**

幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業

各都道府県において、設置者（国公私）や施設類型（幼稚園、保育所、認定こども園）を問わず、自治体の幼児教育担当者や幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象として、幼保小の架け橋プログラムなど、**幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を開催する。**

また、都道府県協議会における成果を**中央協議会において発表・共有**することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。

幼児教育実施のための指導資料の作成

幼稚園教育要領等に基づき活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

中央協議会（文部科学省）
（都道府県協議会の成果の発表、先進事例の発表等）

協議の成果報告、
中央協議会への参加 等

協議主題の提示、
中央協議会への参加依頼 等

都道府県協議会（教育委員会）

1. 幼稚園、保育所、認定こども園を対象とした幼稚園教育要領等に関すること
2. 幼保小の架け橋プログラムに関すること 等

国公立幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園、小学校の教職員の参加

対象 校種	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校	支出先	都道府県 ※幼児教育実施のための指導資料の作成は本省執行
箇所数、 単価	4 7 箇所 5 0 万円 / 箇所	対象経費	都道府県協議会に必要な経費 (諸謝金、委員等旅費、教職員研修費)

担当：初等中等教育局幼児教育課